

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## ヨシコン

5280 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年12月5日(月)

執筆：客員アナリスト

**水田雅展**

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2023年3月期第2四半期累計業績はREIT上場の反動で減収減益だが、利益は期初予想を超過達成	01
2. 2023年3月期業績は増収増益予想を据え置き	01
3. 盤石な財務基盤と積極的な株主還元	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	02
■ 事業概要	03
1. コンクリート製品企業から不動産総合デベロッパーに変革	03
2. レジデンス事業	04
3. 不動産開発事業	04
4. 賃貸・管理等事業	05
5. マテリアル事業	05
6. その他	05
7. 収益特性・リスク要因	05
■ 業績動向	05
1. 2023年3月期第2四半期累計連結業績の概要	05
2. セグメント別動向	07
3. 財務状況	07
■ 今後の見通し	08
1. 2023年3月期連結業績予想の概要	08
2. 重点施策	09
■ 成長戦略	10
● グループビジョンは「総合街づくり企業 ヨシコン」	10
■ 株主還元策	10

## ■ 要約

### 「総合街づくり企業 ヨシコン」を掲げる不動産総合デベロッパー

ヨシコン<5280>は、グループビジョンに「総合街づくり企業 ヨシコン」を掲げ、本社（静岡県静岡市）のある静岡県及び東海エリアを中心に不動産関連事業を展開する総合デベロッパーである。

#### 1. 2023年3月期第2四半期累計業績はREIT上場の反動で減収減益だが、利益は期初予想を超過達成

2023年3月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比15.2%減の7,953百万円、営業利益が同24.8%減の811百万円、経常利益が同24.9%減の921百万円、親会社株主帰属四半期純利益が同25.0%減の591百万円だった。レジデンス事業において新規1棟卸売分譲マンションの引き渡しを行ったが、2022年3月期のREIT上場時（東海道リート投資法人が2021年6月上場）売上の反動などで、全体として減収減益となった。ただし、期初予想に対しては、売上高が若干未達だったものの、各利益は超過達成して着地と順調だった。

#### 2. 2023年3月期業績は増収増益予想を据え置き

2023年3月期通期の連結業績予想は据え置いて、売上高が前期比4.6%増の21,000百万円、営業利益が同13.8%増の2,700百万円、経常利益が同5.0%増の2,750百万円、親会社株主帰属当期純利益が同3.4%増の1,700百万円としている。2023年3月期上期はREIT上場時売上の反動で減収減益だったが、期初時点で下期偏重の計画であり、下期は不動産開発事業を中心に物件引き渡しが順調に推移する見込みだ。上期の各利益は期初計画を超過達成して着地しており、弊社では通期ベースでも会社計画の達成は可能だろうと判断している。

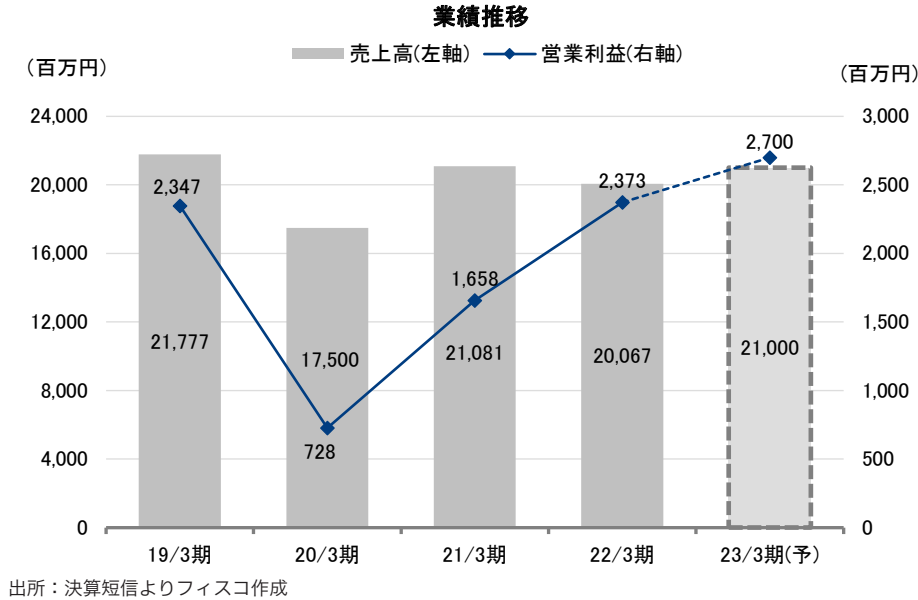
#### 3. 盤石な財務基盤と積極的な株主還元

財務面で見ると2023年3月期第2四半期末の自己資本比率は76.8%で2022年3月期末比6.8ポイント上昇した。経営指標としている50%以上を大幅に上回る水準であり、有利子負債削減と利益剰余金積み上げによって、より盤石な財務基盤となった。配当政策については株主への利益還元策を積極的かつ継続的に進めていくことを基本方針としており、2023年3月期の配当予想は前期比1円50銭増配の年間50円00銭(期末一括)としている。12期連続増配予想である。また自己株式取得も実施している。盤石な財務基盤も背景として、今後も積極的な株主還元が期待できると弊社では評価している。

#### Key Points

- ・グループビジョンに「総合街づくり企業 ヨシコン」を掲げる不動産総合デベロッパー
- ・2023年3月期第2四半期累計はREIT上場の反動で減収減益も、利益は期初予想を超過達成
- ・2023年3月期通期は増収増益・12期連続増配予想

要約



## ■ 会社概要

### 静岡県及び東海エリアを中心に展開する不動産総合デベロッパー

#### 1. 会社概要

同社は、グループビジョンに「総合街づくり企業 ヨシコン」を掲げ、本社（静岡県静岡市）のある静岡県及び東海エリアを中心に不動産関連事業を展開する総合デベロッパーである。

2023年3月期第2四半期末時点の総資産は29,718百万円、純資産は22,953百万円、資本金は100百万円、自己資本比率は76.8%、発行済株式総数は8,030,248株（自己株式866,893株含む）である。グループは同社、及び連結子会社6社で構成されている。連結子会社は（株）ワイシーシー、（株）YCF、（株）YCL、東海道リート・マネジメント（株）、（株）YCA、（株）YCKである。

#### 2. 沿革

1949年3月に創業者である吉田茂が鉄筋コンクリート管製造販売を目的として個人経営の吉田コンクリート工業所を創業、1969年1月に吉田コンクリート工業（株）を静岡県志太郡大井川町（現焼津市）に設立、1986年6月に遠州レミコン工業（株）と合併して商号をヨシコンに変更した。

## 会社概要

株式関係では1993年11月に日本証券業協会に株式を店頭登録、その後の取引所合併等により東京証券取引所（以下、東証）JASDAQに上場、2022年4月に実施された東証の市場再編に伴って東証スタンダード市場に上場した。

事業展開では、1996年3月に分譲マンション「エンブル・シティ焼津」を竣工して不動産関連事業に本格参入、2018年4月に東海道リート・マネジメントを設立、2021年2月に東海道リート投資法人を設立してREIT分野に進出、同年6月に東海道リート投資法人が東証に上場した。一方で2021年3月末にコンクリート製品の製造から撤退（製品企画・販売はファブレスで継続）した。

# ■ 事業概要

## 不動産総合デベロッパーに変革

### 1. コンクリート製品企業から不動産総合デベロッパーに変革

創業～株式公開時の建築・土木用コンクリート製品事業を縮小し、不動産総合デベロッパーに変革した。現在は静岡県及び東海エリアを中心に、マンション分譲・卸売、商業・工業・物流施設の土地分譲・建築請負を展開し、さらにREIT分野にも進出して業容を拡大している。

セグメント区分は、レジデンス事業（マンション分譲・卸売）、不動産開発事業（宅地造成・分譲、商業・工業・物流施設誘致、不動産証券化）、賃貸・管理等事業（資産運用、収益不動産賃貸、マンション管理、設計・工事請負）、マテリアル事業（建築・土木用コンクリート製品の企画・販売）、その他（缶飲料製造など）としている。

セグメント別売上高と営業利益の過去5期間（2018年3月期～2022年3月期）の推移は以下のとおりである。なお、大型物件引き渡しによって売上高・利益とも大幅に変動する可能性がある。2022年3月期は、レジデンス事業では新築マンションの引き渡しがなく、不動産開発事業ではREIT（2021年6月上場の東海道リート投資法人）への収益不動産引き渡しを実行した。またマテリアル事業は2021年3月末にコンクリート製品製造から撤退して固定費負担が軽減した効果で営業黒字に転換した。

## 事業概要

## 事業別売上高と営業利益の推移

(単位：百万円)

項目	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
<b>売上高</b>					
レジデンス事業	8,670	5,713	3,668	3,742	620
不動産開発事業	6,809	8,474	4,900	11,916	13,056
賃貸・管理等事業	2,936	2,201	4,658	2,898	3,498
マテリアル事業	2,723	4,082	2,854	1,367	1,551
その他	683	1,306	1,419	1,155	1,340
合計	21,823	21,777	17,500	21,081	20,067
<b>営業利益</b>					
レジデンス事業	1,514	474	190	524	9
不動産開発事業	2,065	2,492	861	2,106	2,581
賃貸・管理等事業	617	281	457	187	458
マテリアル事業	-553	-502	-237	-405	17
その他	47	116	73	34	37
合計	3,692	2,861	1,344	2,448	3,104
調整	-525	-514	-616	-789	-731
営業利益	3,166	2,347	728	1,658	2,373

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2. レジデンス事業

レジデンス事業は、本社のある静岡県及び東海エリアを中心に、マンション・戸建住宅の企画・開発・分譲、及び大手デベロッパー向けマンション1棟卸売を行っている。1996年3月に分譲マンション「エンブル・シティ焼津」を竣工して本格参入し、1次取得層向けを中心として高機能性・デザイン性と高品質を併せ持つ「エンブル」シリーズ・ブランドで展開している。設計から販売、販売後の管理まで地域密着のトータルサービスを強みとしている。大手デベロッパー向け1棟卸売は、自社ブランドの直接分譲に比べて利益率は低くなるが、売れ残りリスクがないというメリットがある。

## 3. 不動産開発事業

不動産開発事業は、本社のある静岡県及び東海エリアを中心に、総合デベロッパーとして企画から土地開発を手掛け、宅地の造成・分譲、企業の商業・工業・物流施設の誘致を行っている。静岡県内での地域に根差した不動産情報の入手力、土地の仕入れ、不動産活用の企画力、不動産情報とニーズ情報とのマッチング力、及び設計技術力などを強みとして、分譲マンションを核とする住居・商業複合施設、工場、物流センター、オフィスビル、冠婚葬祭施設、駐車場など豊富な開発・誘致実績を持つ。

さらに、REIT分野に進出して業容を拡大している。2018年4月に東海道リート・マネジメントを設立、2021年2月に東海道リート投資法人を設立、2021年6月に東海道リート投資法人が東証に上場した。そして2022年3月期からREITへの販売を開始している。

## 事業概要

#### 4. 賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業は、資産運用、収益不動産賃貸、同社の分譲マンション「エンブル」シリーズを中心とするマンション管理、及び設計監理・工事請負を行っている。管理戸数の積み上げでストック収益が増加する。業容拡大や付加価値向上に向けて建築工事請負の拡大にも注力している。

#### 5. マテリアル事業

マテリアル事業は、建築・土木用コンクリート製品の企画・販売を行っている。事業環境変化などで営業赤字が継続していたため、2019年3月に西島工場を閉鎖、2020年3月に遠州工場を閉鎖した。さらに2021年3月末には焼津工場での製品製造から撤退した。これによって固定費負担が軽減した効果で2022年3月期は営業黒字に転換した。今後は工場設備を有しないファブレスとして製品企画・販売を継続する。

#### 6. その他

その他は飲食業、衣料品販売業、広告業、缶飲料製造業などを展開している。

#### 7. 収益特性・リスク要因

不動産関連事業の一般的なリスク要因として、不動産市況（地価、マンション発売戸数、ビル空室率等）、住宅税制、建築コスト変動の影響を受ける可能性があり、さらに物件引き渡し時期、物件ごとの採算性、分譲や工事の大型案件などによって業績が変動する可能性がある。また四半期業績はバラツキやすく、物件引き渡しが年度末の3月に集中する傾向も強いいため、第4四半期（1～3月）の構成比が高い傾向がある。

## ■ 業績動向

### 2023年3月期第2四半期累計はREIT上場の反動で減収減益も、利益は期初予想を超過達成

#### 1. 2023年3月期第2四半期累計連結業績の概要

2023年3月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比15.2%減の7,953百万円、営業利益が同24.8%減の811百万円、経常利益が同24.9%減の921百万円、親会社株主帰属四半期純利益が同25.0%減の591百万円だった。

## 業績動向

## 2023年3月期第2四半期累計連結業績の概要

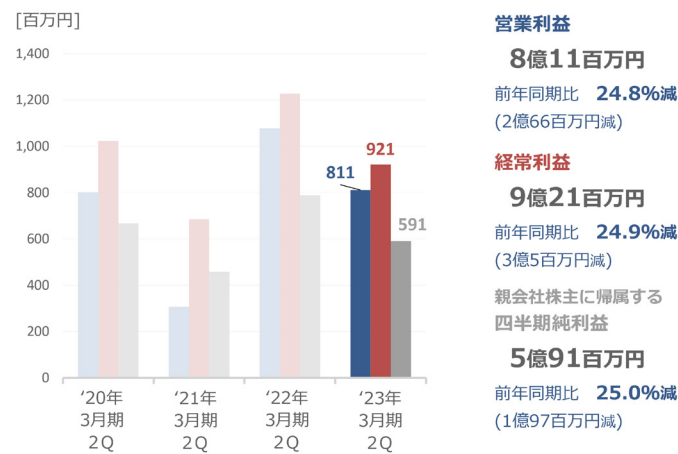
(単位：百万円)

項目	22/3期2Q累計	23/3期2Q累計	増減率
売上高	9,376	7,953	-15.2%
売上総利益	2,011	1,642	-18.4%
販管費	933	831	-11.0%
営業利益	1,077	811	-24.8%
経常利益	1,227	921	-24.9%
親会社株主帰属四半期純利益	788	591	-25.0%
セグメント別売上高			
レジデンス事業	422	3,677	769.5%
不動産開発事業	5,209	1,383	-73.4%
賃貸・管理等事業	2,267	1,552	-31.6%
マテリアル事業	751	532	-29.1%
その他	724	808	11.5%
セグメント別営業利益			
レジデンス事業	16	776	4556.5%
不動産開発事業	962	224	-76.6%
賃貸・管理等事業	358	114	-68.2%
マテリアル事業	-8	-26	-
その他	36	15	-57.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

レジデンス事業において新規1棟卸売分譲マンションの引き渡しを行ったが、不動産開発事業における前期のREIT上場時（東海道リート投資法人が2021年6月上場）の引き渡しの反動、賃貸・管理等事業の資産運用会社における2022年3月期のREIT上場時売上の反動などで、全体として減収減益だった。ただし、期初予想（売上高8,500百万円、営業利益750百万円、経常利益770百万円、親会社株主帰属四半期純利益480百万円）に対しては、売上高が若干未達だったものの、各利益は超過達成して着地と順調だった。売上総利益は前年同期比18.4%減少し、売上総利益率は20.6%で同0.8ポイント低下した。販管費は同11.0%減少したが、販管費比率は10.5%で同0.5ポイント上昇した。この結果、営業利益率10.2%で同1.3ポイント低下した。営業外収益では匿名組合投資利益が減少（前年同期は134百万円計上、2023年3月期は43百万円計上）した。

## 2023年3月期第2四半期累計利益



出所：決算補足資料より掲載



## 業績動向

## 2. セグメント別動向

セグメント別の動向は以下のとおりである。

レジデンス事業は、売上高が3,677百万円（前年同期は422百万円）で、セグメント利益（全社費用等調整前営業利益）が776百万円（前年同期は16百万円）だった。新規1棟卸売分譲マンションの引き渡しを行った。

不動産開発事業は、売上高が前年同期比73.4%減の1,383百万円で、セグメント利益が同76.6%減の224百万円だった。分譲宅地や商工業施設用地の引き渡しを行ったが、前年同期のREITの上場時引き渡しの反動で減収減益だった。

賃貸・管理等事業は、売上高が同31.6%減の1,552百万円で、セグメント利益が同68.2%減の114百万円だった。賃貸やマンション管理などは堅調だが、資産運用会社における前期のREIT上場時売上の反動で減収減益だった。

マテリアル事業は、売上高が同29.1%減の532百万円で、セグメント利益が26百万円の損失（前年同期は8百万円の損失）だった。その他は、売上高が同11.5%増の808百万円で、利益が同57.4%減の15百万円だった。缶飲料製造の売上が増加したが、燃料費高騰の影響を受けた。

## 財務基盤は盤石

### 3. 財務状況

強固な財務基盤の確立のために、経営指標として自己資本比率50%以上の維持・確保を目指している。なお2022年3月期末の財務諸表は、2021年2月に設立した東海道リート投資法人が2021年6月に上場して連結から除外されたため、2021年3月期末との比較で大幅に変動している。

2023年3月期第2四半期末の資産合計は29,718百万円で2022年3月期末比2,498百万円減少した。現金及び預金が同2,667百万円減少した。なお販売用不動産は19,556百万円で同64百万円減少した。負債合計は6,764百万円で同2,749百万円減少した。その他の流動負債（契約負債など）が同2,316百万円減少した。なお有利子負債（長・短借入金）は4,222百万円で同895百万円減少した。純資産は22,953百万円で同250百万円増加した。この結果、2023年3月期第2四半期末の自己資本比率は76.8%で同6.8ポイント上昇した。経営指標としている50%以上を大幅に上回る水準であり、有利子負債の減少と利益剰余金の積み上げによって、より盤石な財務基盤となった。なお、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の不透明感等を考慮して戦略的に土地仕入を抑制したため販売用不動産在庫が減少傾向となっていたが、来期以降の収益拡大に向けて、下期は土地仕入を積極化させて販売用不動産在庫を積み増す方針としている。

## 業績動向

## 財務諸表及びキャッシュ・フローの状況（簡易版）

（単位：百万円）

項目	21/3 期	22/3 期	23/3 期 2Q
資産合計	37,247	32,216	29,718
（現金及び預金）	1,639	4,254	1,586
（販売用不動産）	22,607	19,621	19,556
（投資有価証券）	7,202	4,447	4,534
負債合計	15,823	9,513	6,764
（有利子負債）	11,460	5,117	4,222
純資産合計	21,423	22,703	22,953
（株主資本）	21,323	22,320	22,530
自己資本比率（%）	57.4%	70.0%	76.8%
営業キャッシュ・フロー	2,744	5,434	-1,302
投資キャッシュ・フロー	-694	4,464	-83
財務キャッシュ・フロー	-2,253	-6,976	-1,281
現金及び現金同等物期末残高	1,339	4,054	1,386

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2023年3月期は増収増益予想を据え置き

#### 1. 2023年3月期連結業績予想の概要

2023年3月期連結業績予想は、売上高が前期比4.6%増の21,000百万円、営業利益が同13.8%増の2,700百万円、経常利益が同5.0%増の2,750百万円、親会社株主帰属当期純利益が同3.4%増の1,700百万円としている。上期はREIT上場時売上の反動で減収減益だったが、期初時点で下期偏重の計画であり、下期は不動産開発事業を中心に物件引き渡しが順調に推移する見込みだ。上期の各利益は期初計画を超過達成して着地しており、弊社では通期ベースでも会社計画の達成は可能と判断している。

#### 2023年3月期連結業績予想の概要

（単位：百万円）

項目	22/3 期	23/3 期 予想	増減率
売上高	20,067	21,000	4.6%
営業利益	2,373	2,700	13.8%
経常利益	2,619	2,750	5.0%
親会社株主帰属当期純利益	1,643	1,700	3.4%
EPS（円）	223.96	236.18	-
配当（円）	48.50	50.00	-
配当性向（%）	21.7%	21.2%	-
BPS（円）	3,134.07	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 2. 重点施策

重点施策として、レジデンス事業では、新規分譲マンションの提供を積極的に行うとともに、中長期的な視点での事業用地取得と自社開発も推進する。不動産開発事業では、街づくり開発のための企業誘致物件や分譲宅地物件など開発不動産物件の確保、ニーズに合致した商工業・物流施設の誘致、スマート住宅団地や優良田園住宅などの企画・開発などを推進する。また REIT 上場を機に、収益不動産の獲得・開発による不動産証券化事業への取り組みも強化する。賃貸・管理等事業では、設計・工事部門において商品力の高い設計の提案、不動産開発事業との連携による請負工事受注の拡大や高品質の建築物の提供を推進する。賃貸部門においては、リーシング活動や中古マンションの販売、リノベーションへの取り組みを強化する。マテリアル事業では、工場設備を有しないファブレスとして、自社企画製品を製造委託する協力工場の獲得、不動産開発事業と連携した新製品開発、販売エリアの拡大などを推進する。その他では、缶飲料製造の新規受注獲得と工場稼働率向上による安定収益基盤確立を推進する。

2023年3月期以降に引き渡しを予定している主要物件は以下のとおりである。一部の商業施設においてコロナ禍やインフレーションに伴う個人消費動向の変化を背景に最終仕様決定が遅れている案件があるようだが、2023年3月期下期は大型案件である袋井市・東名高速道路袋井IC前の工場倉庫誘致等の一部のほか、浜松市東区の工業施設誘致物件、神奈川県小田原市の企業誘致物件などの引き渡しを予定している。

なお、御殿場市高根の優良田園住宅の案件は、優良田園住宅の建設の促進に関する法律に基づいて、地方自治体と共同で農山村地域、都市の近郊、その他の良好な自然的環境を形成している地域に戸建住宅を企画・開発する案件である。御殿場市との案件以外にも各地域で検討を進める方針としている。

### 同社の今後の主な案件状況

立地	広さ	案件状況
袋井市 東名高速道路 袋井 IC 前	約 11,000 坪	工場倉庫誘致（物流・製造業）等
沼津市大岡	約 7,700 坪	商業・工業施設誘致
浜松市東区上石田町	約 2,200 坪	工業施設誘致予定
浜松市南区東若林町	約 2,300 坪	物流施設誘致予定
神奈川県小田原市栢山	約 3,000 坪	企業誘致予定
三島市本町	約 540 坪	分譲マンション開発予定
愛知県豊橋市富士見台	約 8,600 坪	商業施設誘致・分譲宅地開発予定
藤枝市駅前	-	開発予定
駿東郡清水町	約 5,000 坪	商業施設建築中
駿東郡長泉町	約 1,900 坪	分譲マンション開発予定
御殿場市高根	約 2,200 坪	優良田園住宅予定
静岡市駿河区丸子	約 7,200 坪	工業・物流施設誘致予定
静岡市葵区常磐町	70 戸	新規一棟売分譲マンション < 第 56 期下半期（2024 年 1 月）引渡予定 >

出所：決算補足資料よりフィスコ作成

## ■ 成長戦略

### グループビジョンは「総合街づくり企業 ヨシコン」

#### ● グループビジョンは「総合街づくり企業 ヨシコン」

同社は、グループビジョンに「総合街づくり企業 ヨシコン」を掲げ、重点戦略をコアビジネスのさらなる成長、各周辺市場の開拓と深耕、ハードとソフトの両面で街づくりを支える企業への変化を推進するとしている。具体的には、安定収益源である不動産ストックビジネスの拡大、将来の成長エンジンである新コアビジネスの発掘、生活関連サービス分野などへの事業範囲拡大、事業エリアの拡大、異業種・同業他社・各エリアでの提携・M&A 戦略などを推進している。

将来の成長エンジンである新コアビジネスの発掘に関しては、REIT 分野に進出して業容拡大を推進している。運用対象としてはレジデンス、オフィスビル、商業施設、物流施設などにとどまらず、静岡県の観光資源に注目してホテル・旅館なども対象とする。

事業エリアの拡大では、現在の営業拠点として東は神奈川県平塚市、西は愛知県豊橋市まで展開し、積極的な事業活動を展開している。今後も地盤の静岡県における強みを維持しながら、M&A やアライアンスも活用して事業エリア拡大を推進する方針だ。

## ■ 株主還元策

### 2023年3月期は12期連続増配予想、自己株式取得も実施

配当政策については、経済情勢、業界動向、業績等を総合的に勘案しながら、株主への利益還元策を積極的かつ継続的に進めていくことを基本方針としている。この基本方針に基づいて、2023年3月期の配当予想は2022年3月期比1円50銭増配の年間50円00銭（期末一括）とした。12期連続増配予想である。また自己株式取得も実施している。2022年4月28日に発表した自己株式取得は、取得株式総数の上限150,000株（自己株式除く発行済株式総数に対する割合2.08%）、取得価額総額の上限172,500千円、取得期間2022年5月2日～2023年3月31日としている。盤石な財務基盤も背景として、今後も積極的な株主還元が期待できると弊社では評価している。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp